

様式第1号（第6条関係）

（第一面）

年 月 日

福山市長 様

申請者 住 所

名 前 印

電話番号

平成 年度福山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修費補助金交付申請書

平成 年度福山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修費補助事業について、補助金の交付を受けたいので、福山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

補助対象事業の実施においては、福山市補助金交付規則（昭和41年福山市規則第17号）及び要綱を順守することを誓います。また、この申請書の内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する必要があることに同意します。

1 補助対象事業の種別

耐震改修 建替え 除却

2 交付申請額 金 _____ 円

3 交付申請額の算出方法等

	全体計画	年度別計画					
		平成	年度	平成	年度	平成	年度
A 補助対象事業に要する費用	円		円		円		円
B Aの上限額	円		円		円		円
C A又はBの小さい方に23% を乗じた額	円		円		円		円
D 交付申請額	円		円		円		円

4 申請年度における事業の予定期間

年 月 日～ 年 月 日

- ※1 3の表のA「補助対象事業に要する費用」は、補助対象事業の実施に要する費用で事業の施工者に支払う予定の額を記入してください。
- ※2 3の表のB「Aの上限額」は、補助対象建築物の延べ面積に50,300円/㎡を乗じた額を「全体計画」の欄に、これを年度ごとに分けたものを「年度別計画」の欄に記入してください。
- ※3 3の表のD「交付申請額」は、Cの額の千円未満を切り捨てた額を「全体計画」の欄に、これを年度ごとに分けたものを「年度別計画」の欄に記入してください。
- ※4 補助額に消費税仕入控除税額がある場合は、これを減額して申請してください。
- ※5 この申請書は補助を受ける年度ごとに提出してください。

(第二面・耐震改修)

5 補助対象建築物の概要

建築物名称			
所在地(地名地番)		福山市	
建築物用途 ※耐震改修促進法上の用途を記入			
構造・規模	構造		
	階数	地上	階 地下 階
	延べ面積	m ² m ² (うち要緊急安全確認大規模建築物となる用途に供する部分)	
確認年月日 及び確認番号		昭和	年 月 日 第 号
検査済証交付年月日 及び検査済証番号		昭和	年 月 日 第 号
耐震改修に係る評価書 の交付年月日及び番号		平成	年 月 日 第 号

6 設計者及び工事監理・施工予定者の概要

設計者	建築士登録番号	一級建築士 第 号
	名前	
	事務所名称	
	事務所登録番号	知事 登録 第 号
	事務所所在地	
	電話番号	
工事監理 予定者	建築士登録番号	一級建築士 第 号
	名前	
	事務所名称	
	事務所登録番号	知事 登録 第 号
	事務所所在地	
	電話番号	
工事施 工予定者	代表者名前	
	営業所名	
	建設業の許可	
	所在地	
	電話番号	

(第二面・建替え)

5 補助対象建築物の概要

建替え工事前	建築物名称		
	所在地(地名地番)	福山市	
	建築物用途 ※耐震改修促進法上の用途を記入		
	構造・規模	構造	
		階数	地上 階 地下 階
		延べ面積	m ² m ² (うち要緊急安全確認大規模建築物となる用途に供する部分)
	確認年月日 及び確認番号	昭和 年 月 日 第 号	
検査済証交付年月日 及び検査済証番号	昭和 年 月 日 第 号		
建替え工事後	建築物用途 ※耐震改修促進法上の用途を記入		
	構造・規模	構造	
		階数	
		延べ面積	
確認年月日 及び確認番号	昭和 年 月 日 第 号		

6 設計者及び工事監理・施工予定者の概要

設計者	建築士登録番号	一級建築士 第 号
	名前	
	事務所名称	
	事務所登録番号	知事 登録 第 号
	事務所所在地	
	電話番号	
工事監理予定者	建築士登録番号	一級建築士 第 号
	名前	
	事務所名称	
	事務所登録番号	知事 登録 第 号
	事務所所在地	
	電話番号	
工事施工予定者	代表者名前	
	営業所名	
	建設業の許可	
	所在地	
	電話番号	

(第二面・除却)

5 補助対象建築物の概要

建築物名称		
所在地(地名地番)		福山市
建築物用途 ※耐震改修促進法上の用途を記入		
構造・規模	構造	
	階数	地上 階 地下 階
	延べ面積	㎡ (うち要緊急安全確認大規模建築物となる用途に供する部分 ㎡)
確認年月日 及び確認番号	昭和 年 月 日 第 号	
検査済証交付年月日 及び検査済証番号	昭和 年 月 日 第 号	
耐震改修に係る評価書 の交付年月日及び番号	平成 年 月 日 第 号	

6 施工予定者の概要

工事 施工 予定者	代表者名前	
	営業所名	
	建設業の許可	
	所在地	
	電話番号	

第三面

7 添付書類一覧表

	補助対象建築物に係る登記事項証明書その他補助対象建築物の所有者が確認できるもの（申請の日から3月以内に交付されたものに限る。）
	補助対象建築物の所有者（区分所有されている補助対象建築物にあつては、すべての区分所有者）の市税完納証明書（申請の日から3月以内に交付されたものに限る。）
	補助対象建築物の管理を行う団体の総会の決議書等（区分所有されている補助対象建築物に限る。）
	申請者が課税事業者である旨の届出書（申請者が消費税及び地方消費税の課税事業者である場合に限る。）
	補助対象建築物に係る確認済証の写しその他当該補助対象建築物の建築年月日がわかるもの
	災害時に補助対象建築物を活用した被災者の支援等の防災に係る協定等を締結していること又は締結することが確実であることを証する書類（耐震改修又は建替えを行う場合に限る。）
	杭基礎の安全性について、一級建築士が証する書類（基礎が杭基礎である補助対象建築物について耐震改修を行う場合に限る。）
	補助対象建築物の付近見取図、配置図、各階平面図、立面図、断面図、現況外観写真等
	補助対象事業に要する費用の見積書又はその写し
	補修等を行う箇所及びその方法等を示した構造図並びに耐震改修の計画に係る評価書等の写し（耐震改修を行う場合に限る。）
	工事に係る実施設計書（建替えを行う場合に限る。）
	確認済証の写し又はこれに変わる認定通知書の写し及び確認申請書の副本の第1面から第6面までの写し（確認申請を要する工事を行う場合に限る。）
	その他市長が必要と認める書類

※ この申請書に添付した図書に○を付けてください。